

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第53期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本デコラックス株式会社
【英訳名】	NIHON DECOLUXE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理課長 佐藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理課長 佐藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月
売上高(千円)	5,728,502	5,611,301	4,893,292	4,799,377	5,567,291
経常利益(千円)	354,924	326,592	169,591	534,121	696,478
当期純利益(千円)	211,528	211,079	32,895	323,778	359,763
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,515,383	2,515,383	2,515,383	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数(千株)	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930
純資産額(千円)	12,768,999	12,167,294	11,712,676	12,118,085	12,236,098
総資産額(千円)	16,070,139	14,077,692	12,963,438	13,903,371	15,438,918
1株当たり純資産額(円)	1,524.17	1,452.54	1,440.12	1,490.07	1,504.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益(円)	25.25	25.20	3.99	39.81	44.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	79.5	86.4	90.4	87.2	79.3
自己資本利益率(%)	1.68	1.69	0.28	2.72	2.95
株価収益率(倍)	27.7	23.0	98.0	15.6	11.6
配当性向(%)	63.4	71.4	401.1	40.2	36.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	528,190	193,258	634,979	772,697	510,404
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,235,806	1,562,013	1,662,487	2,546,092	2,731,221
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	134,450	134,832	256,406	130,496	131,216
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,417,488	2,642,538	1,403,507	4,591,821	2,243,617
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	183 (91)	191 (97)	178 (84)	167 (77)	166 (80)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第50期の1株当たり配当額には、会社設立50周年記念配当2円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し記載しておりません。

2【沿革】

昭和33年8月	愛知県尾西市起字河田揚22番地に資本金200万円をもって日本デコラックス株式会社を設立する。
昭和33年8月	メラミン化粧板「デコラックス」の生産販売を開始する。
昭和35年5月	東南アジア各国への輸出を開始する。
昭和37年3月	本社工場を現住所（愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地）に移転する。
昭和40年4月	曲面加工用化粧板「エボックス」の生産販売を開始する。
昭和43年5月	ホットプレス、高速含浸乾燥機を増設し、生産能力を2倍とする。
昭和44年2月	西独ベルクウェルクス・フェアバンド社と技術提携し、ケミカルアンカーの生産販売を開始する。
昭和45年9月	㈱ニチデコを設立し、販売部門を分離する。
昭和52年4月	木製及び金属製ポストフォーム天板の量産設備を新設し、木製ポストフォーム天板の生産販売を開始する。
昭和55年4月	プリント基板用当板積層板「SPB」の生産販売を開始する。
昭和56年4月	金属製ポストフォーム天板の生産販売を開始する。
昭和57年10月	コールドパンチング用フェノール樹脂積層板「ケミカライト」の生産販売を開始する。
昭和59年8月	積層板製造専用プレスを増設、フェノール樹脂積層板の製造販売体制を確立する。
昭和60年10月	㈱ニチデコを吸収合併し、製造、販売を一本化する。
昭和61年9月	ポストフォームカウンターの製造加工ラインを新設、生産販売を開始する。
昭和62年7月	ケミカルアンカー「パンチカプセル」の生産販売を開始する。
昭和63年2月	ウレタンエッジ製造設備を新設、生産販売を開始する。
昭和63年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成元年12月	三重工場を新設、生産を開始する。
平成4年8月	メラミン塩ビ複合床タイル「メラビ」の生産販売を開始する。
平成8年5月	インドネシア・ジャカルタ市に合弁会社スープリム・デコラックス社を設立する。
平成11年2月	ISO9001を認証取得する。
平成11年5月	レジンセラミックパネル「パニート」の生産販売を開始する。
平成13年8月	不燃メラミン化粧壁材「パニートスリム」の製造ラインを三重工場に新設し、生産販売を開始する。
平成14年3月	ISO14001を認証取得する。
平成18年9月	ノンフェノールメラミン化粧板「メラバイオ」及びノンスチレンポリエステル化粧合板「ポリバイオ」の生産販売を開始する。
平成18年11月	本社工場のリフォーム工事が完了する。
平成20年5月	研究開発棟を新設する。
平成21年1月	子会社の㈱太平洋を吸収合併する。
平成22年3月	賃貸マンション「Penny Lane」を新設する。

3【事業の内容】

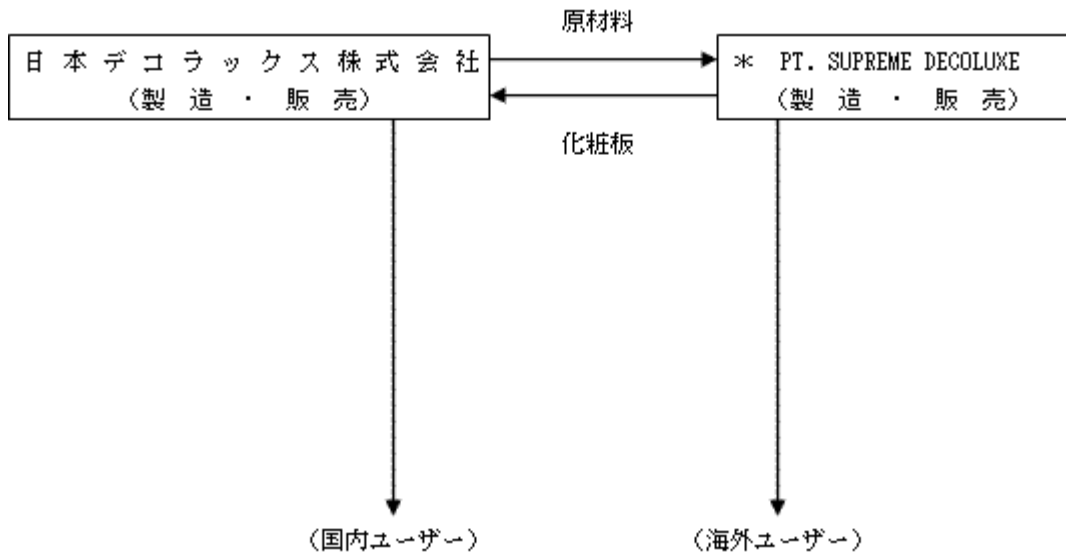
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本デコラックス株式会社）及び関連会社1社（PT. SUPREME DECOLUXE）により構成されており、化粧板製品、電子部品業界向け製品、ケミカルアンカー製品の製造、販売を主たる業務としております。

なお、建築材料事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、製品区別に記載していません。

- | | | |
|--|--|-------------------|
| (1) 化粧板製品 | 主要製品 高圧メラミン化粧板
不燃メラミン化粧板
木製ポストフォーム天板
木製ポストフォーム扉 | デコラックス
パニートスリム |
| 当社が製造し、国内に販売するほか、関係会社PT. SUPREME DECOLUXEが製造し、国内及び海外に販売しております。なお、当社はPT. SUPREME DECOLUXEに技術指導を行っております。 | | |
| (2) 電子部品業界向け製品 | 主要製品 プリント基板用フェノール樹脂積層板 S P B
当社が製造・販売しております。 | |
| (3) ケミカルアンカー製品 | 主要製品 あと施工アンカー
（接着系）
当社が製造・販売しております。 | ケミカルアンカー |

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) * 関連会社

4【関係会社の状況】

関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
166(80)人	39歳1ヶ月	15年0ヶ月	5,242,200円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は建築材料事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、従業員数については総数のみを記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、上期は政府の景気刺激策や、新興国を中心とした輸出の増加により、緩やかな回復基調で推移いたしました。下期に入ると、エコカー補助金の終了や家電エコポイントの縮小、長引くデフレや円高の進行により景気回復のペースは減速し、足踏み状態となりました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に及ぼす影響は計り知れず、景気の先行きは非常に不透明な状況となっております。また、建築業界におきましても、住宅・商業施設等の建築着工件数は、前年対比では微増するものの、依然として低い水準での推移が続き、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社は、成長の期待がもてる市場ととらえておりますリフォーム市場へ、不燃メラミン化粧板「パニートスリム」及び光沢感を更に向上させた不燃メラミン化粧板「パニートスリムハイグロス」を拡販すべく、物流拠点を増加させデリバリーサービスの一層の強化に努めてまいりました。また、プリント基板穴あけ加工用フェノール樹脂積層板「SPB」の廃材をリサイクルする事業を進めるため、広域認定制度の認定を取得いたしました。また、原材料・燃料価格の上昇によるコスト増加を吸収すべく、生産設備の自動化、省エネ等による原価低減に努めてまいりました。

当事業年度の業績といたしましては、売上高は55億67百万円（前年同期比116.0%）、経常利益は6億96百万円（前年同期比130.4%）、当期純利益は3億59百万円（前年同期比111.1%）となりました。

化粧板製品

不燃メラミン化粧板「パニートスリム」及び「パニートスリムハイグロス」は、住宅着工件数が依然低調という市場環境の中、物流サービスの一層の強化などによりリフォーム市場及び戸建住宅の新築市場において販売を増加させることができました。また、オフィス家具用高圧メラミン化粧板についても、企業業績の回復基調に伴うオフィス家具の需要が回復したことにより、販売は増加いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は34億51百万円（前年同期比120.4%）となりました。

電子部品業界向け製品

家電エコポイント制度やエコカー補助金の景気対策の効果を受け、薄型テレビ・家電製品等を中心に業界全般的に業績回復基調で推移いたしました。下期に入り、景気対策の終了・縮小により業績回復のペースは緩やかとなりました。当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売も同様の傾向をたどり、電子部品業界向け製品の売上高は10億47百万円（前年同期比123.2%）となりました。

ケミカルアンカー製品

土木・建築業界向けあと施工アンカーの需要は、一般建築工事や土木工事が減少し、耐震補強工事が増加するという近年の需要の傾向は変わらず、耐震工事向け低騒音カプセル「RSタイプ」や一般耐震用カプセル「RTタイプ」の販売は増加しましたが、一般建築工事や設備工事向けの「Rタイプ」「PGタイプ」の販売は減少いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は10億50百万円（前年同期比97.0%）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により5億10百万円増加したことから、投資活動及び財務活動により、それぞれ27億31百万円及び1億31百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ23億48百万円減少し、当事業年度末には、22億43百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は5億10百万円（前年同期比66.1%）となりました。これは、主に税引前当期純利益が、7億14百万円（前年同期比130.3%）であったことと、仕入債務の増加額が1億18百万円（前年同期比57.6%）であったことと、減価償却費を2億49百万円計上（前年同期比103.9%）したのに対し、売上債権の増加額が2億23百万円（前年同期比114.6%）であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は27億31百万円(前年は25億46百万円の増加)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が9億60百万円(前年同期比26.9%)であったことと、投資有価証券の償還による収入が57億円(前年同期比232.7%)であったのに対し、投資有価証券の取得による支出が91億2百万円(前年同期比272.2%)であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1億31百万円(前年同期比100.6%)となりました。これは、配当金支払による支出が1億30百万円(前年同期比99.9%)であったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分別	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	3,311,497	126.5
電子部品業界向け製品(千円)	1,041,220	121.1
ケミカルアンカー製品(千円)	938,046	91.5
合計(千円)	5,290,764	117.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分別	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	260,608	132.7
ケミカルアンカー製品(千円)	72,523	83.1
合計(千円)	333,132	117.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度における受注状況については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分別	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	3,457,217	119.3	122,377	104.8
電子部品業界向け製品(千円)	1,051,460	122.5	25,852	118.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. ケミカルアンカー製品については、主として、見込生産方式によっております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分別	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	3,451,668	120.4
電子部品業界向け製品(千円)	1,047,345	123.2
ケミカルアンカー製品(千円)	1,050,554	97.0
その他(千円)	17,722	
合計(千円)	5,567,291	116.0

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

相手先	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
タキロン株式会社	582,057	12.1		

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の国内経済に及ぼす影響は甚大であり、今後様々な形となってあらわれてくることが予想され、景気の先行きについては見通しづらい状況となっております。また、当社を取り巻く環境におきましては、震災による建築着工件数の減少や工期の遅れ等が予想され、収益面では原材料・燃料価格の高止まりや更なる上昇の懸念材料があります。

このような環境のもと、当社といたしましては、需要が見込まれる市場ととらえておりますリフォーム市場へは、不燃メラミン化粧板「パニートスリム」及び「パニートスリムハイグロス」を、耐震補強工事の市場へは、耐震工事向け低騒音カプセル「RSタイプ」及び「RTタイプ」を提供しシェア拡大を図ります。また、「お客様の立場になって、期待を上回る親切なサービスを提供する」という当社のサービス方針に沿って、新サービスの拡充を通じたブランド価値の向上に取り組むことで、受注強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況に伴うリスク

当社は、建築・建材業界、電子・プリント基板業界、公共事業の動向に影響を受ける可能性があります。各業界の景気後退は、当社の業績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 原材料に伴うリスク

当社は、プラスチック製品の製造が主体であるため原油価格に影響を受ける可能性があります。原油価格の上昇は、当社の調達コストの上昇をもたらす可能性があり、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当社が生産を行うための調達コストは直接・間接的に為替レートに影響を受けております。当社は、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、他の通貨に対する円安は、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は「新たな価値の創出と環境負荷の低減」をテーマに、新製品の研究開発活動を推進しております。

研究開発活動といたしましては、化粧板製品では、カラーコアメラミン化粧板「メラバイオ」の技術を進化させた植物由来の原材料を50%以上使用した人工大理石「バイオマーブル」の開発に成功し、市場へ提供いたしました。ケミカルアンカー製品では、耐震補強工事向けに回転または回転打撃いずれでも施工ができる「R×タイプ」の開発に成功し、回転施工方式で社団法人日本建築あと施工アンカー協会の製品認証を取得いたしました。また、非スチレンで海洋汚染のない防舷材固定用ケミカルアンカーの「RVタイプ」の開発にも成功いたしました。

現在の研究開発は主に当社の研究開発部において推進しており、当事業年度における研究開発費は総額87百万円であります。なお、当社は建築材料事業の単一セグメントであるため、研究開発費については総額のみを表示しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態

当事業年度末の総資産は前事業年度末より15億35百万円増加して154億38百万円となりました。流動資産は前事業年度末より9億1百万円増加の92億25百万円、固定資産は前事業年度末より6億33百万円増加の62億13百万円となりました。

流動資産増加の主な原因は、有価証券の増加等によるものです。

固定資産増加の主な原因は、投資有価証券の増加等によるものです。

当事業年度末の負債は前事業年度末より14億17百万円増加して32億2百万円となりました。

流動負債は前事業年度末より14億15百万円増加の29億64百万円、固定負債は前事業年度末より1百万円増加の2億38百万円となりました。

流動負債増加の主な原因は、未払金の増加等によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末より1億18百万円増加して122億36百万円となりました。

この結果、自己資本比率は87.2%から79.3%になり、1株当たり純資産は1,490円07銭から1,504円95銭となりました。

(2) 経営成績

当事業年度の経営成績は、不燃メラミン化粧板「パニートスリム」及び「パニートスリムハイグロス」は住宅着工件数が低調という市場の中でも前事業年度に引き続き需要を拡大させることができ、オフィス家具用高圧メラミン化粧板についても、企業業績の回復基調に伴い販売を増加させ、電子部品業界向け製品でも家電エコポイント制度やエコカー補助金の景気対策により販売を増加させることができましたが、ケミカルアンカー製品での販売は減少したことにより、売上高は前事業年度より7億67百万円増加の55億67百万円となりました。売上高売上原価率は62.9%と前事業年度より0.6ポイント改善し、売上高販管費比率は25.5%と前事業年度より1.8ポイント改善した結果、営業利益は前事業年度より2億4百万円増加の6億47百万円となりました。当期純利益は前事業年度より35百万円増加の3億59百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度より2億62百万円少ない5億10百万円のキャッシュを得ております。これは、主に税引前当期純利益の増加や法人税等の支払額の増加によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、27億31百万円のキャッシュを使用しております（前事業年度は25億46百万円の増加）。これは、主に投資有価証券の取得による支出の増加によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より0百万円多い1億31百万円のキャッシュの使用となりました。これは、配当金の支払によるものです。これらの結果、当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ23億48百万円減少し、22億43百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、工場の生産設備等に2億76百万円投資いたしました。なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内2ヶ所の工場を運営しております。また国内5ヶ所に営業所を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社は建築材料事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、事業所別に記載しております。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物(千円)	土地(千円) (面積㎡)	機械及び 装置(千円)	その他 (千円)		
本社及び本社工場 (愛知県丹羽郡扶桑町)	化粧板生産設備 ケミカルアンカー生産設備	629,267	8,149 (17,071)	238,306	39,822	915,546	81
三重工場 (三重県三重郡川越町)	化粧板生産設備 電子材料生産設備	266,143	1,059,581 (34,523)	236,262	11,735	1,573,723	58
名古屋営業所ほか4営業 所	販売設備				1,196	1,196	27

(注) 「その他」は、構築物、車両運搬具並びに工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資は、今後3年間の景気の予測、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在において重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであり、当社は建築材料事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、事業所別に記載しております。

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (愛知県丹羽郡扶桑町)	メラミン 化粧板 製造設備	155,000	53,550	自己資金	平成22年 12月	平成23年 9月	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,930,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	8,930,000	同左	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年12月17日	435,000	8,930,000	-	2,515,383	-	2,305,533

(注) 利益による自己株式の消却による減少

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	5	51	1	-	277	340	-
所有株式数(単元)	-	340	5	4,585	2	-	3,977	8,909	21,000
所有株式数の割合 (%)	-	3.82	0.06	51.46	0.02	-	44.64	100	-

(注) 1. 自己株式799,420株は、「個人その他」に799単元及び「単元未満株式の状況」に420株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式総 数の割合(%)
高平商事株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	3,570	39.98
木村勇夫	名古屋市千種区	430	4.81
木村重夫	名古屋市東区	420	4.70
丹羽産業株式会社	愛知県一宮市起河田揚22	399	4.46
有限会社キムラ	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	320	3.58
市川由美	名古屋市東区	224	2.50
丹羽淳雄	東京都世田谷区	214	2.39
丹羽由一	東京都稲城市	212	2.37
木村陽子	名古屋市東区	207	2.31
丹羽厚詞	愛知県一宮市	186	2.08
計	-	6,183	69.24

(注) 上記のほか、自己株式が799千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 799,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,110,000	8,110	同上
単元未満株式	普通株式 21,000	-	同上
発行済株式総数	8,930,000	-	-
総株主の議決権	-	8,110	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町 大字柏森字前屋敷10番地	799,000		799,000	8.94
計		799,000		799,000	8.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,970	1,088,263
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	799,420		799,420	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策については、株主各位に対する利益還元を重視するとともに、安定した配当水準の維持に努める方針であります。なお内部留保金につきましては、既存事業の合理化及び中長期的展望に立った新規事業の開発活動に活用し、企業価値と企業競争力の更なる強化に努めたく考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり16円の配当（中間配当金8円）を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は36.2%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	65,045	8
平成23年6月29日 定時株主総会決議	65,044	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月
最高(円)	824	695	570	620	597
最低(円)	620	579	385	390	481

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	495	500	525	519	555	554
最低(円)	490	481	482	519	535	515

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		木村 重夫	昭和34年7月22日生	昭和58年4月 三菱商事㈱入社 昭和63年2月 当社入社経営企画部長 昭和63年6月 当社取締役に就任 平成2年6月 当社常務取締役に就任 平成6年6月 当社専務取締役に就任 平成8年5月 PT.SUPREME DECOLUXE監査役に就任(現任) 平成10年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成14年8月 高平商事㈱代表取締役社長に就任(現任)	(注)4	420
常務取締役	マーケティング本部長	木村 勇夫	昭和43年2月24日生	平成3年3月 日立化成工業㈱入社 平成8年3月 当社入社 平成10年5月 当社ケミカルアンカー本部長 平成10年6月 当社取締役に就任 平成14年6月 当社常務取締役に就任 マーケティング本部長(現任)	(注)4	430
取締役	研究開発部長	竹中 保一	昭和26年2月12日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年5月 PT.SUPREME DECOLUXE取締役に就任(現任) 平成12年3月 当社研究開発部長(現任) 平成16年4月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		南部 幸治	昭和20年11月20日生	平成元年3月 当社入社 平成15年7月 当社三重工場長 平成18年5月 当社執行役員 平成22年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	2
監査役		社本 宮明	昭和6年12月15日生	昭和42年5月 福玉㈱代表取締役社長に就任 平成元年5月 当社監査役職務代行者に就任 平成元年6月 当社監査役に就任(現任) 平成5年6月 福玉精穀倉庫㈱代表取締役社長に就任 平成15年12月 福玉㈱代表取締役会長に就任(現任) 平成15年12月 福玉精穀倉庫㈱代表取締役会長に就任(現任) 平成22年11月 小牧商工会議所名誉会頭に就任(現任)	(注)6	1
監査役		田島 和憲	昭和21年12月18日生	昭和46年10月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和63年6月 同所代表社員 平成12年7月 同所所長 平成13年1月 中央青山監査法人名古屋事務所所長 平成19年8月 あずさ監査法人名古屋事務所所長 平成21年6月 同所退所 平成21年7月 田島和憲公認会計士事務所所長に就任(現任) 平成22年4月 国立大学法人三重大学監事に就任(現任) 平成23年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	
計						863

(注)1. 常務取締役木村勇夫は、取締役社長木村重夫の実弟であります。

2. 監査役社本宮明及び田島和憲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しておりません。

執行役員は2名で、本社工場長 丹羽亮、三重工場長 木村俊夫であります。

4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項の決定及び業務執行の監督を行う機関として毎月1回以上開催しております。当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は平成16年5月から、経営環境の変化に即応できる機動的な業務執行体制を図るため執行役員制度を導入しております。

なお、当社は毎月事業別会議を開催しており、取締役、執行役員及び各部門長は重要な経営関連情報等について共有化し、事業計画と実績を比較することにより内部統制及びリスク管理の向上に努めております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は株主・顧客・取引先・従業員等の社内外の利害関係者に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、公正な企業活動により社会的使命を果たすため、前述の企業統治の体制を採用し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「法令遵守」、「財務報告の信頼性」、「事業経営の有効性・効率性」を確かなものとするために、次の3つの体制の実施・維持・管理をしております。

- 1．会社業務により生ずるすべての重要なリスクを識別、測定、モニタリング、コントロールするリスク管理体制
- 2．内部統制の適切性や有効性を定期的に検討し、その結果を必要に応じて問題点を改善是正し、経営者に定期的に報告する体制
- 3．すべての重要な情報が経営者に適時に報告される体制

これら3つの体制の構築、運営等については、内部統制内規、社内マニュアル、規定、手順書等に定めております。また、内部統制内規にて、行動方針を定め、社内に周知徹底しております。

また、法務業務全般については顧問弁護士に助言と指導を受けて、不測のリスク回避に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成しており、うち2名が非常勤の社外監査役であります。また、監査役が内部統制の状況を適時に把握し監査できるよう内部統制に関連する整備及び運用状況の資料につきましては、本社経理部にて保管しております。

なお、会計監査人と監査役とが必要に応じて情報を交換することで、監査役監査及び会計監査が有機的に連携しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柴山昭三、楠元宏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他10名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役社本宮明氏及び田島和憲氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社は、外部からの経営監視機能が十分に機能すべく客観的、中立の立場で企業経営及び会社財務・法務に精通している社外監査役を登用しております。

また、主要な取締役会への出席や監査役会及び常勤監査役との協議を通じ、社外監査役による監査は十分に機能しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、上述のとおり、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96,521	83,001	13,520	3
監査役 (社外監査役を除く。)	4,122	3,822	300	2
社外役員	1,454	1,404	50	2

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
 並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	20,995	20,995	-	-	(注)
上記以外の株式	759,091	683,158	14,364	49,839	9,812

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の選任方法に関する定款の定め

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
14,000	-	14,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,591,821	2,243,617
受取手形	702,710	786,023
売掛金	1,174,791	1,314,891
有価証券	1,292,273	4,300,700
商品及び製品	241,557	257,564
仕掛品	25,151	31,348
原材料及び貯蔵品	179,577	188,719
前渡金	22,315	21,030
繰延税金資産	65,870	59,491
未収入金	3,653	520
その他	29,372	28,005
貸倒引当金	5,632	6,514
流動資産合計	8,323,464	9,225,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,139,770	2,145,934
減価償却累計額	1,074,352	1,138,009
建物(純額)	1,065,418	1,007,925
構築物	211,157	212,457
減価償却累計額	156,806	168,381
構築物(純額)	54,350	44,076
機械及び装置	3,216,424	3,407,048
減価償却累計額	2,841,778	2,932,479
機械及び装置(純額)	374,646	474,569
車両運搬具	54,309	54,125
減価償却累計額	49,197	50,789
車両運搬具(純額)	5,112	3,335
工具、器具及び備品	130,393	126,912
減価償却累計額	109,703	112,037
工具、器具及び備品(純額)	20,690	14,875
土地	1,204,183	1,097,335
建設仮勘定	47,775	53,550
有形固定資産合計	2,772,175	2,695,668

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	8,628	8,149
電話加入権	2,439	2,439
その他	185	168
無形固定資産合計	11,254	10,757
投資その他の資産		
投資有価証券	2,309,885	3,013,793
関係会社株式	177,372	177,372
出資金	10	10
破産更生債権等	41,383	40,717
長期前払費用	14,200	7,161
保険積立金	229,175	235,686
繰延税金資産	-	7,026
その他	65,834	66,042
貸倒引当金	41,383	40,717
投資その他の資産合計	2,796,477	3,507,093
固定資産合計	5,579,907	6,213,519
資産合計	13,903,371	15,438,918
負債の部		
流動負債		
支払手形	696,656	784,945
買掛金	262,261	292,617
未払金	102,424	1,304,848
未払費用	118,843	122,617
未払消費税等	25,821	19,519
未払法人税等	215,931	205,682
前受金	548	1,269
預り金	69,819	79,639
賞与引当金	49,271	49,078
設備関係支払手形	6,879	104,213
流動負債合計	1,548,457	2,964,430
固定負債		
繰延税金負債	26,145	-
役員退職慰労引当金	210,683	223,353
資産除去債務	-	15,035
固定負債合計	236,828	238,389
負債合計	1,785,286	3,202,819

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金	628,845	628,845
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	13,382	12,593
別途積立金	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金	578,322	808,769
利益剰余金合計	7,570,550	7,800,208
自己株式	365,418	366,506
株主資本合計	12,026,048	12,254,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,037	18,519
評価・換算差額等合計	92,037	18,519
純資産合計	12,118,085	12,236,098
負債純資産合計	13,903,371	15,438,918

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,657,284	5,275,400
商品売上高	142,093	274,168
その他の売上高	-	17,722
売上高合計	4,799,377	5,567,291
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	252,959	241,557
当期商品仕入高	283,631	333,132
当期製品製造原価	2,753,832	3,177,061
合計	3,290,422	3,751,751
他勘定振替高	-	1 3,845
商品及び製品期末たな卸高	241,557	257,564
商品及び製品売上原価	3,048,865	3,490,341
その他の原価	-	11,442
売上原価合計	3,048,865	3,501,783
売上総利益	1,750,512	2,065,507
販売費及び一般管理費		
荷造費	178,970	223,563
運賃	176,822	208,197
広告宣伝費	33,405	47,643
役員報酬	71,124	76,272
給料及び手当	340,805	342,492
賞与	69,624	73,032
賞与引当金繰入額	19,927	19,636
役員退職慰労引当金繰入額	13,870	13,870
法定福利費	52,090	57,312
退職給付費用	12,285	12,040
旅費及び交通費	35,008	37,540
賃借料	15,399	15,914
減価償却費	24,749	22,894
租税公課	22,274	22,673
研究開発費	2 89,424	2 87,916
貸倒引当金繰入額	2,089	1,007
その他	150,014	156,427
販売費及び一般管理費合計	1,307,886	1,418,436
営業利益	442,626	647,071

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	78,059	45,443
受取配当金	18,615	14,958
為替差益	2,654	-
投資事業組合運用益	804	-
その他	5,878	3,006
営業外収益合計	106,013	63,408
営業外費用		
支払利息	198	39
売上割引	11,951	13,178
租税公課	1,889	-
その他	478	782
営業外費用合計	14,518	14,001
経常利益	534,121	696,478
特別利益		
投資有価証券売却益	52,233	50,949
投資有価証券償還益	-	118,246
貸倒引当金戻入額	8,662	791
その他	97	-
特別利益合計	60,993	169,987
特別損失		
固定資産除却損	³ 3,805	³ 9,297
固定資産処分損	19,004	-
投資有価証券売却損	11,538	12,047
投資有価証券評価損	1,337	-
減損損失	⁴ 10,205	⁴ 106,847
その他	741	23,493
特別損失合計	46,633	151,686
税引前当期純利益	548,481	714,779
法人税、住民税及び事業税	221,147	306,948
法人税等調整額	3,555	48,068
法人税等合計	224,702	355,016
当期純利益	323,778	359,763

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,498,504	54.5	1,830,346	57.5
労務費		602,710	21.9	644,312	20.2
経費	2	646,820	23.6	708,600	22.3
当期総製造費用		2,748,036	100.0	3,183,258	100.0
期首仕掛品たな卸高		30,947		25,151	
合計		2,778,983		3,208,409	
期末仕掛品たな卸高		25,151		31,348	
当期製品製造原価		2,753,832		3,177,061	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. 1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。 賞与引当金繰入額 28,171千円</p> <p>2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。 (イ)減価償却費 210,238千円 (ロ)消耗品費 68,188千円 (ハ)外注加工費 21,981千円 (ニ)修繕費 61,319千円 (ホ)電力料 58,902千円 (ヘ)燃料費 161,349千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。 賞与引当金繰入額 27,925千円</p> <p>2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。 (イ)減価償却費 213,817千円 (ロ)消耗品費 90,049千円 (ハ)外注加工費 20,924千円 (ニ)修繕費 78,851千円 (ホ)電力料 66,244千円 (ヘ)燃料費 184,599千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,515,383	2,515,383
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,305,533	2,305,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計		
前期末残高	2,305,533	2,305,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	628,845	628,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	628,845	628,845
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	14,221	13,382
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	839	789
当期変動額合計	839	789
当期末残高	13,382	12,593
別途積立金		
前期末残高	6,350,000	6,350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	383,832	578,322
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	839	789
剰余金の配当	130,128	130,105
当期純利益	323,778	359,763
当期変動額合計	194,489	230,447
当期末残高	578,322	808,769

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,376,900	7,570,550
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	130,128	130,105
当期純利益	323,778	359,763
当期変動額合計	193,650	229,657
当期末残高	7,570,550	7,800,208
自己株式		
前期末残高	365,137	365,418
当期変動額		
自己株式の取得	280	1,088
当期変動額合計	280	1,088
当期末残高	365,418	366,506
株主資本合計		
前期末残高	11,832,678	12,026,048
当期変動額		
剰余金の配当	130,128	130,105
当期純利益	323,778	359,763
自己株式の取得	280	1,088
当期変動額合計	193,369	228,569
当期末残高	12,026,048	12,254,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	120,002	92,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212,039	110,556
当期変動額合計	212,039	110,556
当期末残高	92,037	18,519
評価・換算差額等合計		
前期末残高	120,002	92,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212,039	110,556
当期変動額合計	212,039	110,556
当期末残高	92,037	18,519
純資産合計		
前期末残高	11,712,676	12,118,085
当期変動額		
剰余金の配当	130,128	130,105
当期純利益	323,778	359,763
自己株式の取得	280	1,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212,039	110,556
当期変動額合計	405,408	118,012
当期末残高	12,118,085	12,236,098

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	548,481	714,779
減価償却費	240,092	249,538
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,493
減損損失	10,205	106,847
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,740	216
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,085	193
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,870	12,670
受取利息及び受取配当金	96,675	60,401
支払利息	198	39
為替差損益（ は益）	19	3,830
有形固定資産除却損	3,805	9,297
有形固定資産売却損益（ は益）	97	-
投資有価証券売却損益（ は益）	40,694	38,901
投資有価証券評価損益（ は益）	1,337	-
投資有価証券償還損益（ は益）	-	118,246
投資事業組合運用損益（ は益）	804	-
売上債権の増減額（ は増加）	194,904	223,412
たな卸資産の増減額（ は増加）	60,516	31,346
その他の流動資産の増減額（ は増加）	27,974	5,015
その他の固定資産の増減額（ は増加）	1,657	3,098
仕入債務の増減額（ は減少）	205,845	118,644
未払費用の増減額（ は減少）	17,400	3,774
未払消費税等の増減額（ は減少）	10,661	6,302
その他の流動負債の増減額（ は減少）	8,113	693
その他	1,920	-
小計	700,409	755,474
利息及び配当金の受取額	96,683	62,319
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	24,394	307,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,697	510,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	139,819	277,783
有形固定資産の売却による収入	150	-
無形固定資産の取得による支出	3,805	4,865
投資有価証券の取得による支出	3,343,737	9,102,521
投資有価証券の売却による収入	3,564,836	960,459
投資有価証券の償還による収入	2,450,000	5,700,000
投資事業組合の償還・運用による収入	4,849	-
保険積立金の払戻による収入	20,130	-
保険積立金の積立による支出	6,511	6,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,546,092	2,731,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	280	1,088
配当金の支払額	130,216	130,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,496	131,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	3,830
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,188,313	2,348,204
現金及び現金同等物の期首残高	1,403,507	4,591,821
現金及び現金同等物の期末残高	4,591,821	2,243,617

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法によ り算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) (会計方針の変更) たな卸資産の評価方法について、従来、た な卸資産のうち、商品については個別法に よる原価法(貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しておりましたが、当事業年度より、 総平均法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定)に変更しております。この変更 は、期間損益の適正化及び事務処理の迅速 化・効率化を図ることを目的として行った ものであります。 なお、この変更による損益への影響は軽微 であります。	商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法によ り算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 8年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産(リース資産除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員退職慰労引当金 同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ318千円、税引前当期純利益は13,811千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「貸倒引当金戻入額」の金額は700千円であります。</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」及び「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたためそれぞれ区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「固定資産処分損」の金額は815千円、「減損損失」の金額は669千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「減損損失」は669千円であります。</p>	

【注記事項】

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
1. 他勘定振替高		他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。												
2. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 89,424千円	見本品 3,845千円 一般管理費に含まれる研究開発費 87,916千円												
3. 固定資産除却損	建物 2,588千円 機械及び装置 1,011千円 車両運搬具 46千円 工具、器具及び備品 159千円	建物 2,875千円 機械及び装置 6,253千円 車両運搬具 13千円 工具、器具及び備品 155千円												
4. 減損損失	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場及び三重工場</td> <td>生産設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各生産工場を最小単位としてグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産ごとグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、市場環境の変化等により、生産中止の意思決定をした製品の生産設備である機械及び装置等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失10,205千円として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、重要性を勘案し正味売却価額により測定しており、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。</p>	場所	用途	種類	本社工場及び三重工場	生産設備	機械及び装置	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重工場</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各生産工場を最小単位としてグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産ごとグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失106,847千円として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、重要性を勘案し正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	三重工場	遊休資産	土地
場所	用途	種類												
本社工場及び三重工場	生産設備	機械及び装置												
場所	用途	種類												
三重工場	遊休資産	土地												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,930	-	-	8,930
合計	8,930	-	-	8,930
自己株式				
普通株式(注)	796	0	-	797
合計	796	0	-	797

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,065	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	65,062	8	平成21年9月30日	平成21年12月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,060	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,930	-	-	8,930
合計	8,930	-	-	8,930
自己株式				
普通株式(注)	797	1	-	799
合計	797	1	-	799

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,060	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	65,045	8	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,044	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,591,821千円	現金及び預金勘定 2,243,617千円
現金及び現金同等物 4,591,821千円	現金及び現金同等物 2,243,617千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,580千円</td> <td>14,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,126千円</td> <td>8,126千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,453千円</td> <td>6,453千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,537千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,453千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,916千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	14,580千円	14,580千円	減価償却累計額相当額	8,126千円	8,126千円	期末残高相当額	6,453千円	6,453千円	1年内	2,916千円	1年超	3,537千円	合計	6,453千円	支払リース料	2,916千円	減価償却費相当額	2,916千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,580千円</td> <td>14,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,994千円</td> <td>10,994千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,585千円</td> <td>3,585千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>669千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,585千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,916千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	14,580千円	14,580千円	減価償却累計額相当額	10,994千円	10,994千円	期末残高相当額	3,585千円	3,585千円	1年内	2,916千円	1年超	669千円	合計	3,585千円	支払リース料	2,916千円	減価償却費相当額	2,916千円
	工具、器具及び備品	合計																																											
取得価額相当額	14,580千円	14,580千円																																											
減価償却累計額相当額	8,126千円	8,126千円																																											
期末残高相当額	6,453千円	6,453千円																																											
1年内	2,916千円																																												
1年超	3,537千円																																												
合計	6,453千円																																												
支払リース料	2,916千円																																												
減価償却費相当額	2,916千円																																												
	工具、器具及び備品	合計																																											
取得価額相当額	14,580千円	14,580千円																																											
減価償却累計額相当額	10,994千円	10,994千円																																											
期末残高相当額	3,585千円	3,585千円																																											
1年内	2,916千円																																												
1年超	669千円																																												
合計	3,585千円																																												
支払リース料	2,916千円																																												
減価償却費相当額	2,916千円																																												

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金並びに債券及び株式により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場企業株式、債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクの回避を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、顧客の財務状況を定期的に確認し、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先が高格付を有する金融機関であり信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替予約を利用してリスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況の変化を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,591,821	4,591,821	-
(2) 受取手形	702,710	702,710	-
(3) 売掛金	1,174,791	1,174,791	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,581,164	3,581,164	-
資産計	10,050,487	10,050,487	-
(1) 支払手形	696,656	696,656	-
(2) 買掛金	262,261	262,261	-
負債計	958,918	958,918	-
デリバティブ取引(*)	2,634	2,634	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,995

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,591,821	-	-	-
受取手形	702,710	-	-	-
売掛金	1,174,791	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
(1) 社債	1,292,273	1,024,698	-	-
(2) その他	-	505,100	-	-
合計	7,761,597	1,529,798	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金並びに債券及び株式により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場企業株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクの回避を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、顧客の財務状況を定期的に確認し、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先が高格付を有する金融機関であり信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替予約を利用してリスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況の変化を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,243,617	2,243,617	-
(2) 受取手形	786,023	786,023	-
(3) 売掛金	1,314,891	1,314,891	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	7,293,498	7,293,498	-
資産計	11,638,030	11,638,030	-
(1) 支払手形	784,945	784,945	-
(2) 買掛金	292,617	292,617	-
負債計	1,077,562	1,077,562	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,995

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,243,617	-	-	-
受取手形	786,023	-	-	-
売掛金	1,314,891	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	3,298,810	607,380	-	-
(2) 社債	300,470	1,402,659	-	-
(3) その他	701,420	299,600	-	-
合計	8,645,231	2,309,639	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 177,372千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	637,700	600,271	37,428
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,918,312	1,799,545	118,766
	その他	505,100	500,000	5,100
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,061,112	2,899,817	161,294
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	121,391	126,839	5,447
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	398,660	399,482	822
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	520,051	526,321	6,269
合計		3,581,164	3,426,139	155,024

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 20,995千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	882,575	29,323	11,538
(2) 債券			
国債・地方債等	1,564,260	12,593	-
社債	1,118,001	10,315	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,564,836	52,233	11,538

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について1,337千円(その他有価証券の株式1,337千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年3月31日）

1. 関連会社株式

関連会社株式（貸借対照表計上額 177,372千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	487,240	461,553	25,686
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	201,578	200,653	924
	その他	701,420	699,892	1,528
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,390,238	1,362,098	28,139
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	195,918	231,417	35,498
	(2) 債券			
	国債・地方債等	3,906,190	3,908,106	1,916
	社債	1,501,551	1,522,268	20,716
	その他	299,600	300,000	400
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,903,260	5,961,792	58,531
合計		7,293,498	7,323,891	30,392

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 20,995千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	780,968	50,944	1,105
(2) 債券			
国債・地方債等	99,998	5	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	80,407	-	10,942
合計	961,373	50,949	12,047

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	前事業年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建 米ドル	70,830	-	2,634	2,634
	合計	70,830	-	2,634	2,634

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 採用している退職給付金制度の概要 当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制を 採用しております。	1. 採用している退職給付金制度の概要 同左
2. 退職給付費用に関する事項	2. 退職給付費用に関する事項
(1) 確定拠出年金への掛金支払額 19,534千円	(1) 確定拠出年金への掛金支払額 19,543千円
(2) 前払退職金支給額 8,473千円	(2) 前払退職金支給額 7,993千円
計 28,007千円	計 27,537千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成22年3月31日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,004千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,400千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,245千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,537千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,281千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">48,008千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,458千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,806千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">20,454千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">342千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,539千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">111,678千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,860千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">62,987千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,725千円</td></tr> </tbody> </table>		平成22年3月31日現在	繰延税金資産		賞与引当金	20,004千円	貸倒引当金	8,400千円	減価償却費	4,245千円	役員退職慰労引当金	85,537千円	減損損失	16,281千円	有価証券	48,008千円	投資有価証券	1,458千円	未払事業税	18,806千円	たな卸資産	20,454千円	その他	342千円	繰延税金資産小計	223,539千円	評価性引当額	111,678千円	繰延税金資産合計	111,860千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	62,987千円	買換資産圧縮積立金	9,147千円	繰延税金負債合計	72,134千円	繰延税金資産の純額	39,725千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成23年3月31日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,925千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,118千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,257千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90,681千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">59,450千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,458千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,040千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">21,261千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">6,104千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">11,873千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,913千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,086千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">165,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,125千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,607千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,607千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,518千円</td></tr> </tbody> </table>		平成23年3月31日現在	繰延税金資産		賞与引当金	19,925千円	貸倒引当金	9,118千円	減価償却費	3,257千円	役員退職慰労引当金	90,681千円	減損損失	59,450千円	投資有価証券	1,458千円	未払事業税	16,040千円	たな卸資産	21,261千円	資産除去債務	6,104千円	その他有価証券評価差額	11,873千円	その他	1,913千円	繰延税金資産小計	241,086千円	評価性引当額	165,960千円	繰延税金資産合計	75,125千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	8,607千円	繰延税金負債合計	8,607千円	繰延税金資産の純額	66,518千円
	平成22年3月31日現在																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	20,004千円																																																																																
貸倒引当金	8,400千円																																																																																
減価償却費	4,245千円																																																																																
役員退職慰労引当金	85,537千円																																																																																
減損損失	16,281千円																																																																																
有価証券	48,008千円																																																																																
投資有価証券	1,458千円																																																																																
未払事業税	18,806千円																																																																																
たな卸資産	20,454千円																																																																																
その他	342千円																																																																																
繰延税金資産小計	223,539千円																																																																																
評価性引当額	111,678千円																																																																																
繰延税金資産合計	111,860千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額	62,987千円																																																																																
買換資産圧縮積立金	9,147千円																																																																																
繰延税金負債合計	72,134千円																																																																																
繰延税金資産の純額	39,725千円																																																																																
	平成23年3月31日現在																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	19,925千円																																																																																
貸倒引当金	9,118千円																																																																																
減価償却費	3,257千円																																																																																
役員退職慰労引当金	90,681千円																																																																																
減損損失	59,450千円																																																																																
投資有価証券	1,458千円																																																																																
未払事業税	16,040千円																																																																																
たな卸資産	21,261千円																																																																																
資産除去債務	6,104千円																																																																																
その他有価証券評価差額	11,873千円																																																																																
その他	1,913千円																																																																																
繰延税金資産小計	241,086千円																																																																																
評価性引当額	165,960千円																																																																																
繰延税金資産合計	75,125千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
買換資産圧縮積立金	8,607千円																																																																																
繰延税金負債合計	8,607千円																																																																																
繰延税金資産の純額	66,518千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交通費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.7</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交通費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	評価性引当金の増加額	7.6	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																
(調整)																																																																																	
交通費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																
評価性引当金の増加額	7.6																																																																																
その他	2.0																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																																																

(持分法損益等)

関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、建築材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化粧板製品	電子部品業界向け製品	ケミカルアンカー製品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,451,668	1,047,345	1,050,554	17,722	5,567,291

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、建築材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額	1,490円07銭	1,504円95銭
1株当たり当期純利益	39円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	44円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	323,778	359,763
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	323,778	359,763
期中平均株式数（株）	8,132,827	8,131,237

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱商事(株)	219,355
		キヤノン(株)	101,360
		武田薬品工業(株)	100,880
		(株)資生堂	84,960
		エーザイ(株)	83,552
		中部電力(株)	64,195
		(株)名古屋ゴルフ倶楽部	20,095
		コクヨ(株)	17,108
		(株)セブン銀行	4,857
		(株)第三銀行	2,354
		その他(5銘柄)	5,436
小計		324,584	704,154
計		324,584	704,154

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	国庫短期証券(3銘柄)	3,298,810
		第9回丸井グループ転換社債	100,050
		ユーロ円建クレジットリンク債	500,200
		第10回日本電気転換社債	100,050
		トヨタモータークレジットコーポレーションユーロ円建外国普通社債	201,220
		エルピーダメモリ第2回無担保社債	100,370
小計		4,300,000	4,300,700
投資有価証券	その他有価証券	第3回HSBCファイナンス変動利付円貨社債	99,190
		第10回日本レジデンシャル投資法人無担保投資法人債	201,080
		第2回クレッシェンド投資法人無担保投資法人債	196,500
		第2回DAオフィス投資法人無担保投資法人債	200,260
		EARLS8 528 スズキCBリバ130402	199,600
		EARLS8 536 ヤマダ電機CBリバ130403	100,000
		東京電力社債(4銘柄)	604,101
		第489回中部電力社債	101,528
		第79回日本国債	607,380
		小計	
計		6,609,000	6,610,339

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,139,770	15,553	9,390	2,145,934	1,138,009	70,744	1,007,925
構築物	211,157	1,300		212,457	168,381	11,574	44,076
機械及び装置	3,216,424	256,346	65,721	3,407,048	2,932,479	153,994	474,569
車両運搬具	54,309	486	670	54,125	50,789	2,248	3,335
工具、器具及び備品	130,393	1,740	5,220	126,912	112,037	7,399	14,875
土地	1,204,183		106,847 (106,847)	1,097,335			1,097,335
建設仮勘定	47,775	101,325	95,550	53,550			53,550
有形固定資産計	7,004,013	376,750	283,400	7,097,364	4,401,696	245,960	2,695,668
無形固定資産							
ソフトウェア	14,706	2,870	628	16,948	8,798	3,349	8,149
電話加入権	2,439			2,439			2,439
その他	350			350	182	17	168
無形固定資産計	17,496	2,870	628	19,738	8,980	3,366	10,757
長期前払費用	18,049		5,732	12,316	5,155	1,305	7,161

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置(本社工場) 130,000千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,015	1,007		791	47,231
賞与引当金	49,271	49,078	49,271		49,078
役員退職慰労引当金	210,683	13,870	1,200		223,353

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩し791千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,588
預金	
当座預金	1,631,582
普通預金	26,989
定期預金	500,000
外貨預金	83,150
別段預金	306
小計	2,242,029
合計	2,243,617

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ケー・エフ・シー	129,027
(株)寺田	59,203
プラス(株)	53,480
アイケイ(株)	44,338
(株)武藤商会	36,989
その他	462,983
合計	786,023

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	196,583
5月	180,685
6月	181,679
7月	181,881
8月以降	45,193
合計	786,023

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タキロン(株)	216,138
パナソニック電気住宅設備(株)	165,970
コクヨファニチャー(株)	91,555
住友林業(株)	72,169
ユアサ商事(株)	49,693
その他	719,363
合計	1,314,891

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,174,791	5,844,560	5,704,460	1,314,891	81.3	77

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には、消費税等が含まれています。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
ポリエステル化粧合板	2,955
ケミカルアンカー	19,845
その他	22,115
小計	44,916
製品	
メラミン化粧板	130,039
フェノール樹脂積層板	38,224
ケミカルアンカー	44,384
小計	212,648
合計	257,564

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
メラミン化粧板	6,783
樹脂	4,468
含浸紙	17,091
硬化剤	3,004
合計	31,348

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
化粧紙	72,689
基材用原紙	68,971
硝子管	3,571
樹脂	4,094
その他	18,318
小計	167,645
貯蔵品	
燃料	2,231
梱包材料	8,474
その他	10,367
小計	21,073
合計	188,719

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)浅井民商店	107,361
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	72,851
塩谷硝子(株)	71,117
三菱商事(株)	49,664
オリベスト(株)	48,393
その他	435,556
合計	784,945

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	171,361
5月	205,794
6月	199,014
7月	204,316
8月以降	4,457
合計	784,945

ロ．設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)ナガオカ産業	95,324
(株)杉之内工務店	4,084
(株)メイキ	1,669
安田電業(株)	866
(株)日本サーモエナー	724
その他	1,543
合計	104,213

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	35,588
5月	54,485
6月	4,725
7月	7,880
8月以降	1,533
合計	104,213

八．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)浅井民商店	33,945
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	18,081
三協商事(株)	17,162
塩谷硝子(株)	15,544
双日エネルギー(株)	14,227
その他	193,655
合計	292,617

二．未払金

区分	金額(千円)
有価証券買付代金	1,299,689
その他	5,159
合計	1,304,848

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,221,621	1,450,764	1,379,845	1,515,060
税引前四半期純利益金額 (千円)	125,670	229,645	174,132	185,331
四半期純利益金額 (千円)	70,346	130,403	99,023	59,989
1株当たり四半期純利益 金額(円)	8.65	16.04	12.18	7.38

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日東海財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本デコラックス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本デコラックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本デコラックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

日本デコラックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本デコラックス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本デコラックス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。